

# 財 務 諸 表 等

令和2年度

(第10期事業年度)

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

地方独立行政法人筑後市立病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却 資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに 減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期借入金の明細	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(11) 役員及び職員の給与の明細	22
(12) 開示すべきセグメント情報	23
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告	

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1有形固定資産			
土地		357,538,000	
建物	4,348,797,800		
建物減価償却累計額	▲ 1,374,493,957	2,974,303,843	
構築物	164,293,556		
構築物減価償却累計額	▲ 69,548,758	94,744,798	
器械備品	57,202,416		
器械備品減価償却累計額	▲ 46,303,741	10,898,675	
車両	6,257,905		
車両減価償却累計額	▲ 5,495,299	762,606	
医療用器械備品	1,616,052,290		
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 1,391,074,742	224,977,548	
リース資産	133,210,320		
リース資産減価償却累計額	▲ 34,927,451	98,282,869	
有形固定資産合計		3,761,508,339	
2無形固定資産			
ソフトウェア		188,227,223	
電話加入権		803,760	
無形固定資産合計		189,030,983	
3投資その他の資産			
投資有価証券		1,303,534,598	
投資その他の資産合計		1,303,534,598	
固定資産合計			5,254,073,920
II 流動資産			
現金及び預金		1,576,067,542	
医業未収金	631,368,534		
貸倒引当金	▲ 2,998,000	628,370,534	
未収入金		87,311,177	
たな卸資産			
医薬品	19,991,728		
診療材料	4,968,845		
給食材料	1,215,709		
燃料	1,067,580		
その他貯蔵品	459,988	27,703,850	
前払金		20,000	
前払費用		365,780	
立替金		24,200	
流動資産合計			2,319,863,083
資産合計			7,573,937,003

(単位:円)

科 目	金 額		
負 債 の 部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	408,426,137		
資産見返補助金等	771,275,787		
資産見返寄附金	83,333	1,179,785,257	
長期借入金		506,210,334	
移行前地方債償還債務		1,736,711,122	
引当金			
退職給付引当金	808,902,000		
役員退職引当金	10,040,160	818,942,160	
長期リース債務		82,738,587	
固定負債合計			4,324,387,460
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		86,798,335	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		257,000,910	
未払金		348,843,341	
短期リース債務		23,518,476	
未払費用		811,800	
引当金			
賞与引当金	88,263,145		
診療報酬自主返還引当金	72,364,395	160,627,540	
その他流動負債		7,291,024	
流動負債合計			884,891,426
負債合計			5,209,278,886
純 資 産 の 部			
I 資本金			
設立団体出資金		295,178,050	
資本金合計			295,178,050
II 資本剰余金			
資本剰余金		782,244,552	
資本剰余金合計			782,244,552
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,283,747,048	
当期未処分利益		3,488,467	
(うち当期総利益)		(3,488,467)	
利益剰余金合計			1,287,235,515
純資産合計			2,364,658,117
負債純資産合計			7,573,937,003

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,863,584,719		
外来収益	1,064,487,202		
その他医業収益	115,642,376		
介護保険事業収益	6,341,961	4,050,056,258	
運営費負担金収益		118,808,000	
補助金等収益		259,992,493	
寄附金収益		250,001	
資産見返運営費負担金戻入		146,968,693	
資産見返補助金等戻入		28,808,758	
資産見返寄附金等戻入		200,000	
営業収益合計			4,605,084,203
営業費用			
医業費用			
給与費	2,658,471,624		
材料費	773,897,510		
経費	738,677,710		
減価償却費	270,678,094		
資産減耗費	1,302,854		
研究研修費	5,220,685	4,448,248,477	
一般管理費			
給与費	136,554,598		
経費	10,919,169		
減価償却費	3,552,215		
研究研修費	190,360	151,216,342	
営業費用合計			4,599,464,819
営業利益			5,619,384
営業外収益			
財務収益			
受取利息	8,380,936	8,380,936	
運営費負担金収益		31,205,000	
患者外給食収益		58,789	
補助金等収益		2,040,000	
資産見返補助金等戻入		1,686,791	
雑収益		3,425,647	
その他営業外収益		31,325,339	
営業外収益合計			78,122,502
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	45,082,205		
長期借入金利息	2,300,774	47,382,979	
患者外給食材料費		14,175	
減価償却費		1,721,391	
雑損失		2,752,890	
その他営業外費用		30,361,497	
営業外費用合計			82,232,932
経常利益			1,508,954
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		7	
その他臨時利益		5,503,130	5,503,137
臨時損失			
固定資産除却損		18	
診療報酬自主返還引当金繰入額		412,090	
その他臨時損失		3,111,516	3,523,624
当期純利益			3,488,467
当期総利益			3,488,467

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
材料の購入による支出		▲ 741,762,966
人件費支出		▲ 2,713,376,283
医業収入		4,015,808,733
運営費負担金収入		150,013,000
補助金等収入		191,316,493
その他		▲ 772,561,857
	小計	129,437,120
利息の受取額		9,212,493
利息の支払額		▲ 47,382,979
業務活動によるキャッシュ・フロー		91,266,634
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		▲ 800,000,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 132,724,436
無形固定資産の取得による支出		▲ 186,054,400
投資有価証券の取得による支出		▲ 400,000,000
運営費負担金収入		217,097,000
補助金等収入		34,079,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 267,601,972
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金による収入		253,500,000
長期借入金の返済による支出		▲ 98,499,071
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 251,771,587
リース債務の返済による支出		▲ 10,415,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 107,186,463
<b>IV 資金増加額</b>		▲ 283,521,801
<b>V 資金期首残高</b>		1,059,589,343
<b>VI 資金期末残高</b>		776,067,542

# 利益の処分に関する書類

(令和3年6月25日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	3,488,467
当期総利益	3,488,467
II 利益処分額	
建設改良積立金	<u>3,488,467</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	4,448,248,477	
一般管理費	151,216,342	
営業外費用	82,232,932	
臨時損失	3,523,624	4,685,221,375
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 4,050,056,258	
その他営業収益	▲ 450,001	
営業外収益	▲ 43,190,711	
臨時利益	▲ 5,503,130	▲ 4,099,200,100
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		586,021,275 (177,464,249)
II 引当外退職給付増加見積額		696,000
III 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	1,030,720	1,030,720
IV 行政サービス実施コスト		587,747,995



## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～39年
構築物	4～40年
器械備品	4～20年
車両	2～5年
医療用器械備品	2～19年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 87 により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第 36 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 7. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

過事業年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法(定額法)により評価しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| (1) 医薬品    | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料   | 最終仕入原価法によっております。        |
| (3) 給食材料   | 同上                      |
| (4) 燃料     | 同上                      |
| (5) その他貯蔵品 | 同上                      |

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

筑後市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和3年3月末における利回りを参考に0.120%で計算しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	<u>12,208,000 円</u>
------------	---------------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,576,067,542 円</u>
うち定期預金	<u>800,000,000 円</u>
(差引) 資金期末残高	<u>776,067,542 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給料と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	773,167,000 円
退職給付引当金繰入額	91,050,700 円
退職給付の支払額	<u>▲55,315,700 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>808,902,000 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	91,050,700 円
----------------	--------------

V オペレーティング・リース取引関係  
該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債、電力債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,303,534,598	1,315,647,400	12,112,802
(2) 現金及び預金	1,576,067,542	1,576,067,542	—
(3) 医業未収金	631,368,534		—
貸倒引当金 (*2)	▲2,998,000		—
	628,370,534	628,370,534	—
(4) 未収入金	87,311,177	87,311,177	—
資産計	3,595,283,851	3,607,396,653	12,112,802
(5) 長期借入金 (*3)	(593,008,669)	(616,847,321)	(23,838,652)
(6) 移行前地方債償還債務 (*4)	(1,993,712,032)	(2,159,607,101)	(165,895,069)
(7) 未払金	(348,843,341)	(348,843,341)	—
負債計	(2,935,564,042)	(3,125,297,763)	(189,733,721)

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*2) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金 (3) 医業未収金、並びに (4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

#### 負債

(5) 長期借入金 (6) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

# 財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額		差引当期末残高	適要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,267,073,800	81,724,000	-	4,348,797,800	1,374,493,957	155,260,878	-	-	-	2,974,303,843	(注1)
	構築物	164,293,556	-	-	164,293,556	69,548,758	6,095,920	-	-	-	94,744,798	
	器械備品	57,666,416	748,000	1,212,000	57,202,416	46,303,741	6,538,156	-	-	-	10,898,675	
	車両	5,627,905	630,000	-	6,257,905	5,495,299	568,145	-	-	-	762,606	
	医療用器械備品	1,544,020,540	79,220,344	7,188,594	1,616,052,290	1,391,074,742	88,088,870	-	-	-	224,977,548	(注2)
	リース資産	54,072,000	79,138,320	-	133,210,320	34,927,451	9,773,291	-	-	-	98,282,869	(注3)
	計	6,092,754,217	241,460,664	8,400,594	6,325,814,287	2,921,843,948	266,325,260	-	-	-	3,403,970,339	
非償却資産	土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
	計	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
有形固定資産合計	土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	-	357,538,000	
	建物	4,267,073,800	81,724,000	-	4,348,797,800	1,374,493,957	155,260,878	-	-	-	2,974,303,843	(注1)
	構築物	164,293,556	-	-	164,293,556	69,548,758	6,095,920	-	-	-	94,744,798	
	器械備品	57,666,416	748,000	1,212,000	57,202,416	46,303,741	6,538,156	-	-	-	10,898,675	
	車両	5,627,905	630,000	-	6,257,905	5,495,299	568,145	-	-	-	762,606	
	医療用器械備品	1,544,020,540	79,220,344	7,188,594	1,616,052,290	1,391,074,742	88,088,870	-	-	-	224,977,548	(注2)
	リース資産	54,072,000	79,138,320	-	133,210,320	34,927,451	9,773,291	-	-	-	98,282,869	(注3)
	計	6,450,292,217	241,460,664	8,400,594	6,683,352,287	2,921,843,948	266,325,260	-	-	-	3,761,508,339	
無形固定資産	ソフトウェア	232,576,080	189,416,000	-	421,992,080	233,764,857	9,626,440	-	-	-	188,227,223	(注4)
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	
	計	233,379,840	189,416,000	-	422,795,840	233,764,857	9,626,440	-	-	-	189,030,983	
投資その他の資産	長期前払費用	170,216	-	170,216	-	-	-	-	-	-	-	
	投資有価証券	903,798,046	400,000,000	263,448	1,303,534,598	-	-	-	-	-	1,303,534,598	(注5)
	計	903,968,262	400,000,000	433,664	1,303,534,598	-	-	-	-	-	1,303,534,598	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

直流電源装置更新(14,850,000円)

3・4階系統外気処理空調機更新工事(13,500,000円)

(注2) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

院内ネットワークハードウェア(14,900,000円)

ウォッシャーディスインフェクター(4,700,000円)

リアルタイム濁度測定装置(3,873,000円)

(注3) リース資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

医事情報システム(74,938,320円)

(注4) ソフトウェアの当期増加額は次のとおりです。

医療情報システム(189,416,000円)

(注5) 投資有価証券の当期増加額は次のとおりです。

広島県令和2年度第1回公募公債(100,000,000円)

東北電力株式会社第518回社債(100,000,000円)

第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債(200,000,000円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	40,807,943	442,485,871	-	461,999,232	1,302,854	19,991,728	(注1)
診療材料	1,287,467	270,641,894	-	266,960,516	-	4,968,845	
給食材料	1,964,096	40,878,947	-	41,627,334	-	1,215,709	
燃料	1,679,920	15,257,076	-	15,869,416	-	1,067,580	
その他貯蔵品	586,119	13,166,850	-	13,292,981	-	459,988	
計	46,325,545	782,430,638	-	799,749,479	1,302,854	27,703,850	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。



## (3) 有価証券の明細

## ① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第27回川崎市20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	愛知県平成30年度第2回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	千葉県第26回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	32回 東京電力パワーグリッド社債	103,820,000	100,000,000	103,534,598	-	
	広島県令和2年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	東北電力株式会社第518回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	1,303,820,000	1,300,000,000	1,303,534,598	-	
貸借対照表計上額合計			1,303,534,598			

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
筑後市(地方公共団体金融機構)	74,118,022	-	2,618,252	71,499,770	1.40%	令和26年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	95,843,466	-	3,345,441	92,498,025	1.30%	令和26年9月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	25,037,503	-	25,037,503	-	0.10%	令和3年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	65,006,500	-	32,501,625	32,504,875	0.01%	令和4年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	45,002,249	-	14,999,250	30,002,999	0.01%	令和5年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	80,000,000	-	19,997,000	60,003,000	0.01%	令和6年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	53,000,000	-	-	53,000,000	0.002%	令和7年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	253,500,000	-	253,500,000	0.003%	令和8年3月20日	
計	438,007,740	253,500,000	98,499,071	593,008,669			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部第8002号	56,822,381	-	7,456,282	49,366,099	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部第9004号	284,943,289	-	33,068,677	251,874,612	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部第10001号	726,880,688	-	74,181,993	652,698,695	2.10%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	1,176,837,261	-	137,064,635	1,039,772,626	2.00%	令和10年3月20日	
計	2,245,483,619	-	251,771,587	1,993,712,032			

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	773,167,000	91,050,700	55,315,700	-	808,902,000	
役員退職引当金	6,200,160	3,840,000	-	-	10,040,160	
賞与引当金	90,953,235	88,263,145	90,953,235	-	88,263,145	
診療報酬自主返還引当金	71,952,305	412,090	-	-	72,364,395	
貸倒引当金	3,658,000	2,998,000	425,790	3,232,210	2,998,000	(注1)
計	945,930,700	186,563,935	146,694,725	3,232,210	982,567,700	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	無償譲与	563,754,922	-	-	563,754,922	
	目的積立金	218,489,630	-	-	218,489,630	
	計	782,244,552	-	-	782,244,552	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)－1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,403,493,191	-	119,746,143	1,283,747,048	(注1)

(注1) 当期減少額は、平成31年度の損失の処理によるものです。

(8)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
その他	前中期目標期間繰越積立金	119,746,143	前事業年度欠損金の補填
	計	119,746,143	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和2年度	-	367,110,000	150,013,000	217,097,000	-	367,110,000	-	
合計	-	367,110,000	150,013,000	217,097,000	-	367,110,000	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度負担分	合計
期間進行基準	118,808,000	118,808,000
費用進行基準	31,205,000	31,205,000
合計	150,013,000	150,013,000

## (10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和2年度臨床研修費等補助金	2,838,000	-	-	-	-	2,838,000	
令和2年度病院群輪番制補助金	5,114,880	-	-	-	-	5,114,880	
令和2年度在宅当番医手当	87,500	-	-	-	-	87,500	
令和2年度事業所内保育施設設備 運営等支援助成金	2,040,000	-	-	-	-	2,040,000	
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感 染対策事業費補助金	88,679,000	-	-	-	-	88,679,000	
福岡県新型コロナウイルス感染症患者受 入支援事業費補助金	17,700,000	-	-	-	-	17,700,000	
福岡県新型コロナウイルス感染症患者等入 院医療機関設備整備事業費補助金	21,494,000	-	17,245,584	-	-	4,248,416	
福岡県帰国者・接触者外来等設備整備 事業費補助金	689,000	-	360,000	-	-	329,000	
令和2年度福岡県新型コロナウイルス感染症患 者等入院受入医療機関緊急支援事業費補 助金	51,432,000	-	8,664,880	-	-	42,767,120	
両立支援助成金	760,977	-	-	-	-	760,977	
令和2年度インフルエンザ流行期における 発熱外来診療体制確保支援補助金	60,772,000	-	-	-	-	60,772,000	
福岡県感染症検査機関等設備整備 事業補助金	6,663,000	-	6,058,000	-	-	605,000	
医療機関・薬局等における感染拡大 防止等支援事業	13,650,000	-	7,809,400	-	-	5,840,600	
筑后市医療機関における新型コロナウ イルス感染症対策事業費補助金	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000	
ディープフリーザー管理運営費	250,000	-	-	-	-	250,000	
合計	302,170,357	-	40,137,864	-	-	262,032,493	



(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 44,883,730	人 3	円 -	人 -
	(4,446,704)	(5)	(-)	(-)
職員	1,726,660,526	285	68,638,957	21
	(543,830,590)	(239)	(-)	(-)
合計	1,771,544,256	288	68,638,957	21
	(548,277,294)	(244)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び準職員については、外数として()内に記載しております。  
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」

「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び

「地方独立行政法人筑後市立病院職員期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額は含んでおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病院事業	附帯事業(注)	計
事業収益	4,671,406,491	11,800,214	4,683,206,705
事業費用	4,670,458,581	11,239,170	4,681,697,751
事業損益	947,910	561,044	1,508,954
総資産	7,549,378,853	24,558,150	7,573,937,003

(注)筑後市病児一時預り事業

## (13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,001,095,343	
手当	599,243,668	
賃金	298,370,478	
法定福利費	350,079,908	
退職給付費用	11,069,587	
退職給付引当金繰入額	88,788,000	
賞与引当金繰入額	83,604,376	
出張医報酬費	226,220,264	2,658,471,624
材料費		
薬品費	461,999,232	
診療材料費	266,960,516	
給食材料費	41,627,334	
医療消耗備品費	3,310,428	773,897,510
経費		
厚生福利費	11,609,480	
旅費交通費	474,630	
職員被服費	1,395,890	
消耗品費	25,509,846	
消耗備品費	2,497,937	
光熱水費	54,195,220	
燃料費	15,869,416	
食料費	118,194	
印刷製本費	690,526	
修繕費	30,609,903	
保険料	6,798,637	
賃借料	46,926,624	
通信運搬費	5,839,126	
委託料	350,861,895	
諸会費	5,135,258	
雑費	1,559,506	
交際費	1,863,851	
手数料	2,370,453	
医業貸倒引当金繰入額	2,998,000	
消費税	171,353,318	738,677,710
減価償却費		
建物減価償却費	153,656,955	
構築物減価償却費	5,978,452	
器械備品減価償却費	6,501,406	
車両減価償却費	568,145	
医療用器械備品減価償却費	88,088,870	
リース資産減価償却費	6,308,759	
ソフトウェア減価償却費	9,575,507	270,678,094
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	1,115,940	
たな卸資産評価損	186,914	1,302,854
研究研修費		
謝金	227,007	
図書費	3,464,314	
旅費	103,876	
研究雑費	1,425,488	5,220,685
医業費用合計		4,448,248,477

(単位:円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費			
給料	54,472,950		
手当	20,079,060		
賃金	19,239,848		
報酬	10,146,704		
法定福利費	19,600,897		
退職給付費用	2,253,670		
退職給付引当金繰入額	2,262,700		
役員退職引当金繰入額	3,840,000		
賞与引当金繰入額	4,658,769		136,554,598
経費			
厚生福利費	570,197		
旅費交通費	4,138		
職員被服費	20,929		
消耗品費	523,025		
消耗備品費	169,007		
印刷製本費	1,267,800		
修繕費	35,000		
賃借料	162,330		
委託料	7,163,950		
雑費	336,000		
交際費	5,556		
手数料	661,237		10,919,169
減価償却費			
器械備品減価償却費	36,750		
リース資産減価償却費	3,464,532		
ソフトウェア減価償却費	50,933		3,552,215
研究研修費			
図書費	95,846		
旅費	10,695		
研究雑費	83,819		190,360
一般管理費合計			151,216,342

②現金及び預金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,703,897	
普通預金	774,363,645	
定期預金	800,000,000	
合計	1,576,067,542	

③医業未収金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	455,917,312	
外来未収金	169,109,485	
その他	6,341,737	
合計	631,368,534	

④未払金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	157,659,674	
材料費	56,929,272	
固定資産購入費	61,681,278	
経費その他	72,573,117	
合計	348,843,341	

# 決算報告書

# 令和2年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	4,569,437,000	4,429,106,751	▲ 140,330,249	
医業収益	4,442,483,000	4,050,056,258	▲ 392,426,742	入院外来患者が見込額を下回ったことによる
運営費負担金収益	118,804,000	118,808,000	4,000	
その他営業収益	8,150,000	260,242,493	252,092,493	補助金の実績が予算額を上回ったことによる
営業外収益	78,213,000	76,669,159	▲ 1,543,841	
運営費負担金収益	31,209,000	31,205,000	▲ 4,000	
その他営業外収益	47,004,000	45,494,159	▲ 1,509,841	駐車場利用料の減少による
資本収益	456,969,000	470,597,000	13,628,000	
運営費負担金収益	146,969,000	217,097,000	70,128,000	当初予算額は収益化額としているが、決算額には実際の入金額を記載していることによる。差額は資産見返運営費負担金へ計上している
長期借入金	310,000,000	253,500,000	▲ 56,500,000	電子カルテ更新費用の減少による
その他の収入	300,000	2,270,920	1,970,920	訴訟関連費用の支払いに伴う保険金の収入による
計	5,104,919,000	4,978,643,830	▲ 126,275,170	
支出				
営業費用	4,423,951,000	4,284,048,746	▲ 139,902,254	
医業費用	4,269,014,000	4,135,745,371	▲ 133,268,629	
給与費	2,720,399,000	2,620,947,466	▲ 99,451,534	職員の減少により当初予算額を下回ったことによる
材料費	781,878,000	773,897,510	▲ 7,980,490	医薬品、給食材料費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
経費	749,978,000	735,679,710	▲ 14,298,290	修繕費、賃借料等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
研究研修費	16,759,000	5,220,685	▲ 11,538,315	学会等の中止により、当初予算額を下回ったことによる
一般管理費	154,937,000	148,303,375	▲ 6,633,625	給与費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
営業外費用	92,054,000	80,511,541	▲ 11,542,459	院内保育所運営に係る委託料の減少および調定変更による減額を雑損失処理から医業収益よりマイナスしたことによる
資本支出	713,286,000	702,009,002	▲ 11,276,998	
建設改良費	363,014,000	351,738,344	▲ 11,275,656	病院改良費の執行額が当初予算を下回ったことによる
償還金	350,272,000	350,270,658	▲ 1,342	
その他の支出	100,000	3,111,516	3,011,516	訴訟関連費用および引当計上していない自主返還金の発生による
計	5,229,391,000	5,069,680,805	▲ 159,710,195	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 124,472,000	▲ 91,036,975	33,435,025	

(注) 損益計算書において計上されている現金収支を伴わない収益及び費用は上記決算額に含んでおりません。

# 令和2年度 事業報告書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

地方独立行政法人 筑後市立病院



# 目 次

## 「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
①法人名	
②本部の所在地	
③役員の状況	
④設置・運営する病院	
⑤職員数	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1
基本理念、基本方針	

## 「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	3
2. 大項目ごとの特記事項	
(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み	5
(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み	5

## 「中期計画の期間」

第1 第3期中期計画の期間	7
---------------	---

## 「項目別の状況」

### 第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 良質な医療の提供	
(1) 救急医療体制の充実	7
(2) 患者と一体なったチーム医療の実践	8
(3) 診療機能の整備	9
(4) 地域医療機関との連携	9
(5) 小児医療・周産期医療の取組み	10
(6) 保健機関との連携	10
(7) 地域包括ケアシステムの推進	11
(8) 災害時における医療協力	12
2. 医療機能提供体制の整備	
(1) 医療スタッフの確保	12
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	13
(3) 就労環境の整備	14
3. 患者サービスの向上	

(1) 患者満足度の向上	14
(2) 患者相談窓口の充実	15
(3) 職員の接遇向上	16
4. 信頼性の確保	
(1) 病院機能評価の更新	16
(2) 医療安全対策の徹底	17
(3) 法令・行動規範の遵守	18
(4) 市民への情報提供	19
<b>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置</b>	
1. 法人としての運営管理体制の確立	
(1) 内部統制体制の運用強化	20
(2) 効率的・効果的な運営管理体制の構築	20
(3) 人事制度の適切な運用	20
(4) 計画的な研修体系の整備	21
<b>第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置</b>	
1. 安定した経営基盤の構築	
(1) 収益の確保と費用の節減	23
(2) 計画的な投資と財源確保	24
<b>第5 予算、収支計画及び資金計画</b>	
1. 予算	25
2. 収支計画	26
3. 資金計画	27
<b>第6 短期借入金の限度額</b>	28
<b>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</b>	28
<b>第8 剰余金の使途</b>	28
<b>第10 地方独立行政法人筑後市病院の業務運営等に関する規則(平成22年筑後市規則第45号)</b>	
<b>第4条に定める事項</b>	
1. 施設及び設備に関する実績	28
<b>第11 その他業務運営に関する重要事項</b>	
1. 今後の検討課題	
(1) 今後の検討課題	28

## 「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

### 1. 現況

①法人名 地方独立行政法人筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉9 1 7 番地1

③役員状況

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	大内田 昌直	院長
副理事長	梶原 雅彦	副院長
理事	野口 まり子	
理事	石内 孔治	
理事	室園 健一	
理事	平田 輝昭	
監事	馬場 範夫	
監事	木庭 雄二	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数(令和3年4月1日現在) 420人(126人) ( )内は準職員内数

### 2. 筑後市立病院の基本的な目標等

地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び筑後市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的として設立された。国が進める医療制度改革に的確に対応しながら安定した経営基盤を構築し、市民の信頼が得られ、安心できる良質な医療を提供していくことを目指すものとする。

#### 基本理念

「生涯研修・生涯奉仕」

#### 基本方針

- 患者中心、患者第一を最優先に考えた医療を提供します。
- 地域医療のニーズを常にとらえ、変化に対応できる病院をめざします。
- 住民の健康管理に積極的に取り組み、地域連携を推進します。
- 人に尽くすことに誇りを持ち、互いに切磋琢磨しながらチームワークで医療に取り組みます。

(別表) 令和3年3月31日現在

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○地域医療支援病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉9 1 7 番地 1
開設年月日	平成23年4月1日 (昭和24年 羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233床 (一般231床、感染症2床)
診療科目 (21診療科)	内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科、腎臓内科、小児科、放射線科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、麻酔科、リハビリテーション科、心臓血管外科、消化器外科、脳神経外科、皮膚科、救急科
敷地面積	19,177.38 m <sup>2</sup>
建物規模	病院本体 (延床面積) 15,240.01 m <sup>2</sup> 設備棟 (延床面積) 576.00 m <sup>2</sup> 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階建

## 「全体的な状況」

### 1. 法人の総括と課題

令和2年度は第3期中期計画期間の2年目の年であり、地域の中核病院として二次救急や小児医療を維持しつつ、感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症に対応するため、福岡県をはじめ、筑後市、医師会並びに地域の医療機関と連携し、地域住民の命と暮らしを守る病院となるよう、全部門が目標達成に向けて業務に取り組んだ。

病床機能の面では急性期一般病棟の3病棟を中心に、HCU～急性期一般病棟～地域包括ケア病棟という幅広い患者ニーズに対応できる体制を継続している。

運営管理に関連して、理事会、理事協議会を開催し、経営状況に関する事項等を報告するとともに、規程の改正並びに雇用形態の新設などを含む重要事項を審議した。目標管理の面では、中期計画・年度計画の達成に向けて、各部門や委員会の取り組むべき課題に対して計画策定と課題解決に向けた活動を行い、各種指標の推移、進捗状況について情報を共有した。

令和2年度は新理事長体制が2年目となり、基本方針でもある、患者中心・患者第一を最優先に医療を提供し、地域医療ニーズに対応できる病院を目指すことを再確認し、「市民から必要な病院と思われること」を目指して全職員が力を合わせ活動した。新型コロナウイルスの影響が大きく、外来診療では受診控え等により延患者数は75,352人(R02)と前年度比11.8%の減少となったものの、請求額は診療単価の上昇により外来収益は1.1%増加した。入院診療では予定入院・手術の延期並びに新型コロナウイルス患者へ対応するための入院制限等により、延患者数は60,967人(R02)と前年度比で7.8%減少したものの、診療単価の上昇により、入院収益は前年度より2.0%の減少にとどめることができた。

以上の結果、令和2年度の決算状況をみると、新型コロナウイルス関連補助金を含め、経常収支比率は前年度比で+2.6ポイント改善し、病院事業総収益は前年度比約1.9億円の増収となった。最終成果としては約350万円の黒字となり、新体制となり2年目で黒字回復することできた。令和3年度も新型コロナウイルスの影響もあり非常に厳しい年となるが、効率的かつ効果的な病院運営を行い、さらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員がそれぞれの職場の改革改善を図っていく。

## 2. 大項目ごとの特記事項

### (1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取り組み

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、救急蘇生委員会、筑後症例検討会などを通して、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化するとともに救急車応需率の向上に取り組んでいる。応需率は受け入れを断った事例に対して対応を続けたが、新型コロナ患者に対応するため稼働病床を制限したことが影響し、令和2年度は95.8%に減少した。

新型コロナへの対応としては、4月に「筑後市立病院 COVID-19 調整本部」を立ち上げ、院内での対応や体制を協議し、職員に周知した。また、国や県、医師会等と情報共有を図り、発熱外来の設置、陽性患者受入病床の確保、新型コロナ感染症検査やワクチンの予防接種体制の整備等、自治体や地域の医療機関と連携・連動した対応を行い、地域医療に貢献した。

診療機能の面では、医師の確保が難しい状況の中、令和2年度は消化器内科、救急科及び総合診療科を各1名増員し、救急科を新設して医療サービスの充実に取り組んだ。一方で、令和3年度は総合診療科と外科で各1名増員することを決定しており、引き続き医療サービスの充実に取り組んでいる。

国が進める「地域包括ケアシステム」に関連して、退院後に患者が住み慣れた在宅環境へ戻ることが出来るように、医療・介護・福祉機関などと密に連携しており、令和2年度の入退院支援患者数は1,355人となり、前年度より増加した。また、継続的な医療や看護が必要な患者で自宅退院を希望される場合は、在宅療養生活の充実のため、引き続き「24時間365日対応の訪問看護」に力を入れて活動し、訪問看護と訪問リハビリを合わせた件数は3,000件を超え、計画比約1,100件増加した。

地域の医療機関との連携を深めるために、病診連携会議を開催した。地域医療従事者研修は新型コロナの感染拡大のために10回の開催にとどまったものの、今年度は新たに福岡県からの派遣要請を受け、感染管理認定看護師が地域の介護施設・福祉施設に対し感染症対策力向上のため研修を実施した。紹介率は計画比+7.6ポイントの62.6%、逆紹介率が計画比+4.2ポイントの79.1%となり、地域医療支援病院の基準をクリアするとともに、目標値も達成することができた。令和3年度はこれらの率を更に上げるべく、地域の医療機関との連携強化を促進していく。

平成29年度より日本医療機能評価機構の満足度調査に参加し、他病院との比較ができるようにしている。令和2年度調査の総合満足度（病院推奨度）を同規模の病院と比べた場合、入院が43パーセント、外来が48パーセントとなり、共に前年度より数値は低下した。コロナ禍の中、入院患者への面会禁止などの制限への対応不足が原因の一つではないかと考えられる。令和3年度は総合満足度との相関が高かった項目に対し重点的に取り組み、患者満足度の向上を図る。患者等からの投書に関しては、回収後すぐに該当部署へ報告し、迅速な対応を継続している。

職員の接遇向上に関して、今年度は「接遇のキーワード30」というタイトルで全職員対象の研修を実施した。引き続き、マナー向上委員会を中心に患者満足度向上に取り組んでいく。一方で、患者等からの相談に関しても医療相談窓口で医療メディーエーター研修を終了した職員を配置し、開院時間はいつでも医療や介護などに関する相談を受けられる体制を整えており、患者やその家族だけでなく施設職員や開業医から約2,600件の相談に対応した。

医療の質を保証するために、医師のインシデント報告促進のため“報告の簡便化・見える化”を行い、一定の効果を得た。各部署でのリスクカンファランスや委員会での分析・対策立案・実践確認・評価を継続するとともに、重要事例については内容の検討・マニュアルの見直しを行った。「南筑後地区医療安全担当者ネットワーク交流会」は新型コロナの影響で開催は見送ったが、情報交換ツールを活用し情報共有を行った。感染防御に関連し、MRSA 感染率は 3.65% で、全てが持ち込み症例であり、院内感染の発生はなかった。また、新型コロナ感染症に関しては、症例検討会や感染対策研修等の実施、入院患者の面会禁止、職員の健康管理強化、手指衛生とマスク着用の励行及び適切な環境消毒など院内の感染対策に全職員が一丸となって取り組み、感染予防に努めた結果、水平伝播を起こすことなく、クラスター(集団感染)発生もなかった。なお、患者に対して感染防止対策に取り組んでいることを示す「新型コロナウイルス感染症等感染防止対策実施医療機関 みんなで安心マーク」が日本医師会より発行された。

健康出前講座及び地域公開講座は新型コロナの影響により開催することができなかったが、市民への保健医療情報の発信として、病院ホームページでは「病気のお話」をはじめとするコンテンツの充実に加え、今年度は新型コロナに関する情報提供や取り組み報告を行った。これによりアクセス回数は 18,967 件/月 (H31) から 46,002 件/月 (R02) と大幅に増加している。この他に、年 4 回の広報誌や年報も発行した。

## (2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取り組み

運営管理に関連して、理事会、理事協議会を開催し、経営状況に関する事項等を報告するとともに、規程の改正並びに雇用形態の新設などを含む重要事項を審議した。理事会では理事による「内部監査報告」により、種々の課題に対する協議を行った。幹部会議は毎週定例開催し、院内の連絡・報告事項の共通認識、また協議事項は迅速に議論・決定することができ、状況の変化に遅延なく対応できる会議となっている。この他、各種委員会等も継続的に開催した。

計画的な研修体系の整備の面では、職員研修委員会で院内の研修計画を一括管理し、問題点等について協議している。新型コロナの影響により研修の開催自体が困難であったが、一部研修についてはビデオ研修などを用いて研修を実施した。また、院内認定資格制度の充実を図るため、褥瘡ケアに関わる院内認定資格制度を新たに設け、13 名が教育プログラムを修了した。

人事制度の適切な運用に関して、医師・幹部職員には先行して人事評価制度を導入しており、結果は院長から個別にフィードバックを実施し次年度への目標に繋げている。一般職と係長職については評価項目と評価基準を全面的に見直すとともに、係長級の評価者研修も継続した。

## (3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取り組み

診療報酬請求に対する査定による減収防止の強化のため、保険診療委員会を診療科単位の審議に変更し科別対応を強化するとともに研修会を開催した。

医薬品の購入については薬品卸業者の選定や価格交渉を行った結果、基準薬価比で総額 7,400 万円の値引き実績となった。後発医薬品の使用率は約 91.0% となり、年度平均 90% 以上を維持している。

同様に診療材料においても価格交渉を進めながら 314 万円の削減効果を出している。

令和 2 年度は基本方針を継続し、「市民から必要な病院と思われること」を目指して全職員が力を合わせ活動した。外来診療では、患者減少傾向に加え、新型コロナによる受診控えにより、延患者数は 85,421 人(H31)から 75,352 人(R02)と前年度比 11.8%減少したものの、外来収益は診療単価の上昇により前年度比 1.1%増加した。一方、入院診療では予定入院・手術の延期等の影響により、年間の延患者数は 66,092 人(H31)から 60,967 人(R02)になり、7.8%減少したものの、診療単価の上昇により、入院収益は前年度より 2.0%の減少にとどめることができた。

令和 2 年度の決算状況は、経常収支比率が 100.0%となり前年度比で+2.6 ポイント改善し、病院事業総収益は前年度比約 1.9 億円の増収となり、最終成果としては約 350 万円の黒字決算となった。



## 「中期計画の期間」

### 第1 第3期中期計画の期間

平成31年（2019年）4月1日から令和5年（2023年）3月31日までの4年間とする。

## 「項目別の状況」

### 第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置

#### 1. 良質な医療の提供

##### (1) 救急医療体制の充実

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、引き続き24時間365日の二次救急体制を維持するとともに、近隣消防隊員も参加する救急蘇生委員会を隔月開催し、受入不能の症例について対策を多職種で検討するなど救急車応需率の向上に取り組んだ。

救急患者の受入については、新型コロナ患者の入院診療を優先するために稼働病床を制限した影響などから応需率が98.4%(H31)から95.8%(R02)と2.6ポイント減少、筑後市消防統計による当院への搬送数並びに搬送率も965人で50.9%(H31)から860人で48.3%(R02)と2.6ポイント減少している。

令和2年度は一次・二次救命処置インストラクターを配置し医療スタッフの知識・技術の習得を目的として、全職員を対象とした一次救命処置(BLS)並びに二次救命処置(ACLS)の院内研修を実施し、それぞれ58名、48名の職員が参加した。また、筑後市の救急救命士や救急隊員の病院研修を受け入れて連携を強化している。

病院1階部分の機能の再構築については、夜間に入院する救急患者への対応強化並びに病棟スタッフの業務負担軽減を目的として「オーバーナイトベッド」の設置を検討していたが、新型コロナに対する診療体制の整備を優先したため、検討を中断することとなった。

令和2年度のHCUの利用状況については、緊急事態宣言下における手術の制限に加え、新型コロナ患者の対応強化のために人員をシフトし、HCUの稼働を制限した影響により、平均患者数は2.9人/日(H31)から1.3人(R02)に減少した。

#### 令和2年度実績

・救急車搬入人数	1,242人
うち入院人数	656人
・救急外来受診者数	7,347人
診療時間内	3,198人
うち入院	812人
診療時間外	4,149人
うち入院	657人

## 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
救急車搬入患者数	1,424人	1,273人	1,000人以上	1,242人	+242人
救急車応需率	97.4%	98.4%	97.0%以上	95.8%	▲1.2ポイント

## その他指標(救急搬送人員 1～12月筑後消防統計より)

項目	平成30年実績	平成31年実績	令和2年実績
管内二次救急搬送人員数	1,000人	965人	860人
筑後消防搬送人員数	1,951人	1,897人	1,779人
受入率	51.3%	50.9%	48.3%

## (2) 患者と一体となったチーム医療の実践

同意書は、検査・処置関連を中心に患者や家族が理解・納得しやすいように随時改訂を行い、内容の充実を図った。また、診療記録の質的監査を多職種スタッフと連携して年4回実施し、点検後は診療情報管理委員会にて改善策の検討と各部署へのフィードバックを行った。入院診療計画書は関係職種が共同して作成しており、退院サマリなどと共に毎月の作成状況や不備を確認している。また、令和2年度の退院サマリの期限内作成率は97.2%であり、昨年度と比べると作成率が向上した。

クリニカルパスについては新規に糖尿病の教育入院のパスを作成した。しかし、クリニカルパスの適用率は昨年度とほぼ変わらなかった。

セカンドオピニオンに関しては、患者や家族からの求めに応じて適切に対応できる体制を整えており、引き続きホームページ掲載や院内掲示により周知している。

患者支援の側面では、多職種協働の在宅ケアチーム活動を引き続き実施しており、困難事例や支援上の課題については週1回の医師を含む多職種で構成された在宅ケアカンファレンスで協議し、組織的に関わるなど、多職種連携による患者支援を行うとともに、ソーシャルワーカーを中心に外部の介護支援専門員とも密に連携している。

## 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
クリニカルパス適用率	36.3%	36.2%	40.0%以上	35.8%	▲4.2ポイント

クリニカルパス適用率＝パス適用患者数/新規入院患者数

### (3) 診療機能の整備

医師の確保が難しい状況の中、令和2年度は消化器内科と救急科、総合診療科を各1名増員し、救急科を新設して医療サービスの充実に取り組んだ。

新規入院患者数及び手術件数は新型コロナの影響により予定入院の先延ばしや手術の延期・中止を余儀なくされ、計画より下回ったものの、内視鏡件数については消化器内科の患者数が増加したことにより、コロナ禍においても前年度の件数をわずかに上回った。

#### 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
新規入院患者数	3,861人	3,868人	4,200人以上	3,469人	▲731人
手術件数(手術室分)	2,266件	2,314件	2,300件以上	1,900件	▲400件
内視鏡件数	3,013件	3,074件	3,300件以上	3,079件	▲221件

### (4) 地域医療機関との連携

地域の医療機関との連携を深めるために、病診連携会議を開催した。病診連携会議では八女筑後医師会、柳川山門医師会及び大川三潞医師会の各代表の方々に参加いただき、当院の状況、退院支援状況及び発熱外来に関することなどについて報告や協議を行った。

地域医療従事者研修は令和2年度に30回の開催を予定していたが、新型コロナ感染症の拡大のために10回の開催にとどまった。しかし、今年度は新たに新型コロナ関連の研修として、福岡県からの派遣要請を受け、感染管理認定看護師が地域の介護施設・福祉施設への新型コロナ感染対策施設ラウンドを行い、指導や助言を行うとともに、感染症対策力向上のため研修を実施した。令和3年度は徹底した新型コロナの感染拡大防止対策を講じるとともに、地域の医療従事者を対象にオープンカンファレンスの開催や参加者からの要望等も踏まえた研修計画、研修方法並びにオンライン開催を含めた開催方法等を検討し、参加者の増加を図りたいと考えている。

令和2年度は紹介率が62.6%、逆紹介率が79.2%となり、地域医療支援病院の基準をクリアするとともに、目標値も達成することができた。今後ご紹介いただいた患者の情報を紹介元の先生方にお知らせするなどコミュニケーション強化に取り組んでいく。

#### 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
紹介率	52.4%	53.1%	55.0%以上	62.6%	+7.6ポイント
逆紹介率	73.8%	81.9%	75.0%以上	79.2%	+4.2ポイント
地域の研修会*1	36回	25回	20回/年以上	10回	▲10回

\*1 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修

(5) 小児医療・周産期医療の取組み

小児科医療専門医が不足している中、当院では八女筑後医師会の協力を得て、公立八女総合病院と連携し、当医療圏における小児救急外来体制を継続している（祝日を含む毎週火・木曜日 19 時～22 時、第 2・4 日曜日 9 時～15 時）。診察にあたっては、5 部会の医師や久留米大学小児科に協力により、令和 2 年度の時間外小児救急外来実績は 231 件であった。

小児科の常勤医は引き続き 1 名確保し、急な入院を要する発熱・感染症患者についてはできる限り受け入れており、また、地域の開業医からの紹介入院実績は 3 件であった。一方、一般の小児科診療とは一線を画す特殊外来として、神経発達症で悩みを持つ患者への専門外来も継続できている。

産婦人科常勤医は 1 名確保に加え、久留米大学産婦人科からも引き続き週 1 回外来診療へ派遣継続され、検診業務を中心に診療を行っている。また、助産師相談及び母乳外来を継続するとともに、産前産後の母乳ケア、母乳育児相談を実施した。しかしながら、地域活動として行っていた子育て支援拠点施設での赤ちゃんマッサージ講習は新型コロナ感染症への感染防止対策により開催できなかった。

関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
小児科外来患者数	3,281 人	3,354 人	3,000 人/年以上	2,078 人	▲922 人

(6) 保健機関との連携

筑後市の健康なまちづくり推進協議会や健康診査検討委員会に医師が委員として参画し、市民の健康増進に関することや住民健診の効率的な実施方法に関する検討などを行った。筑後市の特定健診事業を含め、健診事業や予防接種については引き続き積極的に受け入れているが、新型コロナの感染拡大により、4 月の中旬から 5 月にかけて健診の受け入れを中止したことや健診再開後も新型コロナへの感染の懸念から、健診の受診控えが大きく影響し、令和 2 年度の健診件数は前年度より減少した。しかし、健診再開後は適切な感染防止対策を講じ、コロナ禍であっても健診を受診できるよう安心・安全な受診環境を確保した。

当院は平成 31 年度には日本糖尿病学会認定教育施設に認定されており、糖尿病診療を適正に効果的かつ安全に行うことを目的とし、令和 2 年 4 月に新たに糖尿病委員会を設置し、健康新聞の発行や早期からの合併症及び重症化予防のための糖尿病教育冊子を作成した。透析予防指導に関しては他職種との連携強化等により、指導件数が対前年度+101 件、対計画+62 件と大幅に増加した。

新型コロナへの対応として、保健所等と連携し、発熱患者、濃厚接触者及び陽性者の診察・検査依頼を積極的に受け入れた。外来診療については、発熱外来を設置し、一般患者と動線を分けて診療を行うとともに、院内での検査体制を整備し、PCR 検査等も積極的に行った。その結果、発熱外来では 1,600 人以上の患者への診療を行い、約 1,200 件の PCR 検査及び

抗原検査を実施した。

新型コロナウイルス患者の入院受け入れに対しても早期より対応し、福岡県からの受入病床の増床要請に対して、体制を変更するなど柔軟な対応を行い、約 60 人（入院延日数 844 日）の入院を受け入れた。新型コロナウイルスワクチン接種についても、筑後市や医師会と連携し、基本接種型施設として地域の医療従事者や地域住民の予防接種に対応できるように体制を整備し、その役割を果たしている。

#### 関連指標

項目	平成30年度 実績	平成31年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績	計画との差
健診件数	3,370 件	3,308 件	3,400 件	2,904 件	▲496 件
筑後市がん検診延数	754 件	741 件	800 件	533 件	▲267 件
糖尿病透析予防指導件数	49 件	61 件	100 件	162 件	+62 件

#### (7) 地域包括ケアシステムの推進

退院後に患者が住み慣れた在宅環境へ戻る事が出来るように、入退院支援活動を通して連携する医療機関等（筑後市地域包括支援センター、筑後市社会福祉協議会をはじめ、医療・介護・福祉機関など）のケアマネージャーやヘルパー等の職員との面談を行い密に連携した結果、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により入院患者数が減少したにもかかわらず、入退院支援患者数は1,355人となり、計画には届かなかったものの前年度より45人増加した。

在宅療養生活支援の充実のため、継続して「24時間365日対応の訪問看護」に力を入れているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により患者側より訪問自粛を求められたケースもあったにもかかわらず、訪問看護と訪問リハビリを合わせた実績は計画より大幅に件数が増加した。更に令和2年度は皮膚・排泄ケア認定看護師によるストーマ患者や褥瘡患者へのケアの件数は70件となった。

患者の日中離床の向上や生活の活性化を図る目的で開始した院内デイサービスは新型コロナウイルス感染対策を徹底するため中止している。

患者やその家族への支援活動により、在宅等復帰率は急性期一般病棟が89.5%、地域包括ケア病棟が81.4%となり、概ね計画比+10ポイントをキープできている。

#### 関連指標

項目	平成30年度 実績	平成31年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績	計画との差
訪問看護+リハ件数 合計 *1	1,223+622 1,845 件	1,544+556 2,100 件/年	1,400+500 1,900 件/年以上	2,419+616 3,035 件/年	+1,135 件
在宅復帰率 (急性期病棟)	91.4%	90.3%	80%以上	89.5%	+9.5 ポイント
在宅復帰率 (地域包括ケア病棟)	82.3%	83.1%	70%以上	81.4%	+11.4 ポイント
入退院支援患者数	1,192 人	1,310 人	1,400 人/年以上	1,355 人	▲45 人

\*1 医療、介護、リハビリの合計数

## (8) 災害時における医療協力

### 【新型コロナウイルス対応について】

令和2年4月15日付けで「筑後市立病院 COVID-19 調整本部」を立ち上げ、同日「筑後市立病院非常事態宣言」を発令した。また、調整本部では、新型コロナウイルス感染症に関する対応・体制について、迅速に決定・伝達することを目的とし、計36回の会議を開催し、院内へは60回以上の情報発信を行った。また、独自の指標により警戒レベルを5段階設定し、各レベルに応じてどのような基本体制をとるのか職員に分かりやすく示した。

患者を受け入れるにあたり、ゾーニングや備品等の確保など臨機応変に対応し、迅速に受入体制を整備した。新型コロナウイルス検査は、当初外部検査会社へ委託していたが、院内に最新のPCR検査機器や抗原定性検査キットを導入し、より迅速な自院内検査体制を確立したことにより、患者に対し速やかに入院治療を提供することが可能になった。管内患者の早期の受け入れに加え、福岡県 COVID-19 調整本部からの広域患者の入院要請にも可能な限り対応した。

また、福岡県からの感染患者受入病床の増床要請にも積極的に協力し、体制を変更するなど柔軟な対応を行い、福岡県病床確保計画のフェーズ3への移行の際は、年度末時点で7床の受入病床を確保した。

ワクチン接種については、接種基幹型医療機関の指定を受け、ディープフリーザーによるワクチン管理を行うとともに、地域の医療従事者の接種に向けて会場整備や動線など検討・準備に注力した。

以上のような国や県、医師会等との協働により、発熱外来の設置、感染患者受入病床の確保、新型コロナウイルス検査やワクチンの予防接種体制の整備等、自治体や地域の医療機関と連携・連動した対応を行うことができた。

引き続き、地域の中核医療機関・感染症指定医療機関として、新型コロナ対応に職員一丸となって取り組んでいく。

### 【その他の災害について】

新型コロナの影響により、災害に関する研修の開催が少なかったため、受講の機会をほとんど設けることができなかった。その分、院内における災害対策活動を強化するため、災害対策WGを中心に災害訓練や防火避難訓練を新しい形で行い、WGを含めた参加者全員の理解や意識付けをより浸透させる内容にすることができた。

## 2. 医療機能提供体制の整備

### (1) 医療スタッフの確保

#### ①医師の確保

新専門医制度によるシーリング導入で久留米大学医局は人員不足となり、医師の確保は増々困難な状況となっているが、令和2年度は消化器内科が1名増員となった。その他の診

療科に関しては、久留米大学との連携強化により、引き続き優秀な医師を確保することができた。

初期臨床研修医については、新たに2名を採用した。加えて、久留米大学病院から救急専門専攻医2名、久留米大学医療センターから総合診療専門専攻医1名の受け入れを行った。

また、育児短時間勤務制度については女性医師2名が利用した。

## ②看護師の確保

看護師の確保・定着化及び看護の質向上のため、レベルに応じた院内外の研修会への参加を支援している。院内認定制度として、高い看護判断力に基づき、褥瘡ケアに関する看護技術と知識を用いて水準の高い看護を実践する「褥瘡ケアナース」を新たに追加し、研修を行い、13名が研修を修了し、院内認定ナースとなるなど教育制度の充実に努めた。

一方で、女性看護師の育児休業取得率は100%であり、子育て関連休暇制度や病児保育、院内保育所の利用により働きやすい環境を提供できた。また、令和2年度は正規職員の夜勤専従勤務を制度化し、多様な勤務時間帯を設けることで、年齢や個々の事情等に合わせた働き方を可能としている。

病院見学会は新型コロナへの感染防止の観点から実施できなかったが、福岡市や熊本県などの看護学校訪問、看護ナビや病院ホームページからの資料請求への対応などを継続して行った。

## ③医療技術職等の確保

チーム医療の推進と機能向上を図るため必要人員の確保に努め、退職などで欠員が生じる職種については最小限の補充にとどめている。

栄養管理室の給食業務の一部を外委託化することが決定し、管理栄養士が本来行うべき栄養指導等の業務を実施できる体制が整ったことで、医療サービスの向上と効率的な病院運営を図る。

## (2) 高度医療機器の計画的な更新・整備

平成31年度に策定した第3期の高額医療機器更新計画に基づき、医療機器の導入・更新を実施している。200万円以上の医療機器については医療機器選定委員会に諮り、用途・使用頻度・採算性を検討した上で導入した。

次年度購入予定の機器については、予算編成会議にて経営状況を鑑みて、収益性や更新状況に重点を置き予算化を行った。令和2年度は電子カルテを中心とした医療情報システムの更新が予算の大半を占めていたが、効果的な仕様設計を行った結果、カルテ関連業務のスピードアップに伴う診療パフォーマンス及び看護の質の向上、使いやすさによる業務の負担軽減並びに各部門システムとの機能・連携強化をすることができた。

また、新型コロナ感染症対策として、空間除菌システム・多目的空気清浄機・クリーンパーテーションなど感染症対策となる備品、及びリアルタイム濁度測定装置や全自動核酸抽出装置などPCR検査に必要な機器の導入を重点的に行った。

整備した主な医療機器は以下のとおり

- ①医療情報システム
- ②リアルタイム濁度測定装置
- ③全自動核酸抽出装置
- ④ベッドサイドモニター一式
- ⑤ベッドパンウォッシャー
- ⑥ジェットウォッシャー
- ⑦人工呼吸器
- ⑧腎盂ビデオスコープ
- ⑨超音波画像診断・眼軸長・各膜厚測定器

### (3) 就労環境の整備

医師の働き方改革へ対応するため、宿日直体制の現状及び今後についての対策を検討開始した。

年次有給休暇の年5日以上取得に関しては、所属長から計画的な取得を促すとともに、各職場で有給休暇取得状況を記録し管理を強化した。正規職員の年5日以上の取得率は93.5%となっている。

医師の業務負担軽減の対策として、医療秘書による整形外科の症例登録業務を新たに開始した。また、リハビリテーションや栄養管理の指導内容などの電子カルテへの入力もコメディカルやクラークが代行入力することにより業務負担の軽減を図った。

看護師の業務負担軽減として、病棟クラークを3名配置した。一部の業務では障がい者や高齢者を雇用して負担軽減を行っている。一方で看護補助者の求人に対する応募が少ないため、ハローワークや障害者就労支援施設と連携をとり、身体看護を行わない病棟補助業務スタッフを1名増員した。

今年度は、ハラスメント研修は実施できなかったが、職員の健康管理の一環として禁煙に関する研修を行った。

労働安全衛生委員会において、メンタルヘルス疾患などによる長期療養者の職務復帰支援策として、職場復帰プログラムを策定し、運用を開始した。1名が当プログラムを利用して職場復職している。

## 3. 患者サービスの向上

### (1) 患者満足度の向上

患者満足度の向上に関してはマナー向上委員会が中心となり、患者等の意見・感想に対して一つひとつ対応を重ねている。

令和2年度の患者満足度調査における総合評価結果は入院が43パーセント、外来が48パーセントとなり、共に前年度より数値は低下した。コロナ禍の中、入院患者への面会禁止などの制限への対応不足が原因の一つではないかと考えられる。



入院患者満足度では「食事の内容(64.0%)」が低かったが、令和3年度より給食業務は外部委託化されるため状況を注視していく。外来では「診察の待ち時間(30.8%)」が低かったので、引き続き待ち時間調査を実施し、各診療科に情報をフィードバックし改善を行う。また、令和3年度は総合満足度との相関が高かった「精神的なケア」、「プライバシー保護」の項目に対し重点的に取り組み、患者満足度の向上を図る。また、患者等からの投書に関しては、回収後すぐに該当部署へ報告し、迅速な対応を継続しており、引き続き、マナー向上委員会を中心に患者満足度向上に取り組んでいく。

患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、院内清掃の徹底に努めるとともに、令和2年度はクレジットカード利用の24時間稼働及び病棟でのフリーWi-Fiの導入を行い、患者の利便性やサービス向上を図った。

#### 関連指標

項目	平成30年度 実績	平成31年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績	計画との差
入院患者満足度	69%tile	83%tile	60%tile 以上	43%tile	▲17ポイント
外来患者満足度	49%tile	56%tile	60%tile 以上	48%tile	▲12ポイント

H29年度より、日本医療機能評価機構の患者満足度調査に参加

#### (2) 患者相談窓口の充実

医療相談窓口や電話相談での相談員として医療メディーエーター研修を修了した社会福祉士2名と看護師1名を配置し、開院時間はいつでも医療や介護などに関する相談を受けられる体制を整えている。また、地域医療支援室以外の部署で対応した相談内容を集約し、一元管理することが可能となったため、その内容を分析し、対応を改善にすることによる患者やその家族への支援体制の充実を図った。

令和2年度の利用者からの相談が512件、医療・福祉関係者からの相談が2,075件となり、総計は2,587件で、前年度に比べ623件増加した。内訳を見ると「他病院・施設との連携」が1,881件(72.7%)、「退院後の生活」が204件(7.9%)、「院内からの転院先・受診先の相談」が145件(5.6%)、「病気について(受診・入院相談)」が89件(3.4%)となっている。今年度は特に医療・福祉関係者の方からの相談件数が大幅に増加した。引き続き、患者からの意見、提言や、医療安全にかかわる相談などに対応し、病院のサービス向上と安全な医療の提供に役立てていく。

#### 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
患者相談対応件数	473 件	567 件	450 件/年以上	512 件	+62 件
他院・施設等の相談や問い合わせ	1,082 件	1,397 件	1,050 件/年以上	2,075 件	+1,025 件
合計	1,555 件	1,964 件	1,500 件/年以上	2,587 件	+1,087 件

#### (3) 職員の接遇向上

マナー向上委員会を月1回開き、病院に寄せられた意見等への対策を協議している。接遇に関する意見の内訳を見ると、感謝の投書件数は4件、苦情の投書件数は6件となっており、苦情件数は減少した。ただし、コロナ禍の中、全体的な投書件数は昨年より半減（138件→75件）している。次年度も続くと思われるコロナ禍の中、より多くの意見をいただけるような方法を検討する。

投書については速やかに該当部署へ対策・回答を依頼しており、苦情発生から早い段階で対策や指導に繋げるなどの対応を行った。また、内容に関しては可能な限り院内掲示により公開している。

令和2年度は全職員を対象に「接遇のキーワード 30」というタイトルで、具体的な対応策を示しながら、職員が患者や来院者に対し主体的に行動できるようになることを目的に接遇研修を開催した。また、職員が参加しやすいように通常の研修と動画上映を合わせて5日間実施し、参加人数は目標値を達成した。

#### 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
研修会の参加人数	454 人	398 人	400 人以上	441 人	+41 人
接遇関連苦情	26 件	13 件	15 件以下	6 件	▲9 件
接遇関連お礼・感謝	15 件	9 件	15 件以上	4 件	▲11 件

接遇関連苦情、お礼・感謝は、患者からの声投書集計

#### 4. 信頼性の確保

##### (1) 病院機能評価の更新

平成28年度に日本医療機能評価機構の審査を受け、30年度には期中確認報告書を機構に提出しており、「病院機能評価3rdG 一般病院2」に関する認定を継続することができている。

令和2年度は以下の2点を中心に病院機能改善委員会等で改善に取り組んだ。

##### ①病院機能評価に関して

評価項目の各担当部門が「課題と認識している点」に対する取組状況や改善対策の進捗状況を確認するとともに、課題解決に取り組む中で、担当部門だけでは対応が困難な事項について組織横断的に対応策を協議した。また、10月に日本医療機能評価機構によるリモートでの模擬サーベイの試行を受け、機構本部のサーベイヤーから評価項目に対する質問や疑問、審査のポイントなどについて直接助言を受け、明らかとなった課題の早期解決に向けて改善策を検討し、対策に取り組んだ。

## ②診療報酬改定に関して

令和2年度は診療報酬改定の年であったため、医事情報課より診療報酬改定の概要について説明を受け、その改定の意図に基づいて施設基準等を検討し、新規算定項目の対策や算定要件を満たすための課題について協議を行った。

## 活動実績

病院機能改善委員会：9回

## (2) 医療安全対策の徹底

医療安全に関しては、簡潔にもれなく報告を行うためのSBAR法を使用したインシデント報告を推進した。また、インシデントの発生状況と背景より要因をSHELL分析し、各部署でのリスクカンファランスや委員会で対策立案・実践確認・評価を行った。報告の総件数は973件(H31)から959件(R02)と大きな変化はみられなかった。内訳をみるとインシデント報告件数(1～3a)は771件(H31)から801件(R02)と約30件増加し、アクシデント件数(3b～5)も7件(H31)から8件(R02)と1件増加したが目標内の件数であった。レベル分類ではレベル1(患者への実害なし)は385件(H31)から453件(R02)と約70件の増加であり、患者に与える有害事象の程度が軽度に抑えられている。その背景にはKYT等の教育やルールの遵守状況ラウンドの実施が職員のリスク感性を向上させたとともに、観察の強化・再発防止策が実践に活用されている成果だと思われる。特に医師による報告推進の取組みとして、“報告の簡便化・見える化”を実施し、報告件数が36件(H31)から62件(R02)と26件増加した。

平成29年度に発足させた「南筑後地区医療安全担当者ネットワーク交流会」は4年目を迎え参加施設が19施設(H31)に増えたものの、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため開催することができなかったが、電子メール等を活用し情報交換や相互協力を行った。

一方、院内感染対策に関しては、手指衛生の遵守強化に取り組み、手指消毒剤の使用量は1.4倍の増加であった。耐性菌サーベイランスでは、MRSA感染率が3.65%で、昨年度より増加したが、全てが持ち込み症例であり、院内感染の発生はなかった。感染対策チームでは環境ラウンドに加え、手指消毒の直接観察法を実施し、感染対策の実態評価へ介入を行った。

新型コロナウイルス感染症に関しては、医師による症例検討会、感染対策研修会及び部署単位の防護具着脱訓練を繰り返し実施した。手術室、内視鏡室における陽性者に対応するためのシミュレーションも行い、体制整備に注力した。また、厚生労働省から通知される情報を把握し、

職員へ随時情報発信するとともに、感染対策マニュアルの更新も行った。その他にも、入院患者の面会禁止、外来発熱者トリアージ、入院時スクリーニング検査、職員の健康管理強化、手指衛生とマスク着用への励行及び適切な環境消毒などの院内感染対策に全職員が一丸となって取り組み、感染予防に努めた結果、水平伝播を起こすことなく、クラスター(集団感染)発生もなかった。

なお、患者に対して感染防止対策に取り組んでいることを示す「新型コロナウイルス感染症等感染防止対策実施医療機関 みんなで安心マーク」が日本医師会より発行された。

#### 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
安全管理研修会	5回	9回	5回/年以上	7回	+2回
感染対策研修会	9回	10回	15回/年以上	21回	+6回
アクシデント(3b以上)件数	4件	7件	15件/年以下	8件	▲7件
MRSA感染率(JANIS平均値)	2.31‰ (2.85‰)	1.99‰ (2.84‰)	JANIS データ 平均以下	3.65‰ (2.84‰)	+0.81ポイント

#### (3) 法令・行動規範の遵守

外部委員を交えた医の倫理委員会を令和2年度は5回開催し、17件を承認、倫理的及び社会的な観点から審議を行った。臨床倫理的課題の審議を増やすなど、審議内容の面からも倫理委員会の充実を図った。また、看護部門では看護部倫理委員会を10回開催し、その多くで臨床倫理的課題の審議を行った。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規定及び情報公開規定に基づいた適正な対応を継続している。令和2年度のカルテ開示は、32件であり、個人情報の保護並びに患者と家族への情報開示を適切に実施した。また、個人情報保護に関して疑義が生じた案件について、個人情報保護委員会で検討を行い、決定した内容を個人情報保護に関する研修会で周知した。

この他、令和2年11月17日に書面審査にて行われた福岡県南筑後保健福祉環境事務所による「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査」においては、改善報告・計画を徴する事項及び要望事項ともに、指摘事項なしという結果を得ることができた。

#### 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
個人情報保護研修	1回	2回	1回/年以上	2回	+1回
倫理関連研修	1回	1回	1回/年以上	0回	▲1回

#### (4) 市民への情報提供

市民への保健医療情報の発信は、病院ホームページ、広報誌などで実施している。

病院ホームページは、「病気のお話」や糖尿病関連の情報を発信する「健康新聞」をはじめとするコンテンツの充実に努めるとともに、当院の新型コロナウイルス感染症への対応状況や取組みを随時発信し、アクセス回数は18,967件/月(H31)から46,002件/月(R02)と大幅に増加している。

広報誌「いずみ」は4回、「いずみ医師紹介号」を3回、年報「山茶花」を1回、病院パンフレットも1回発行している。

継続的に開催している「健康講座」では、年1回の地域公開講座や、院長をはじめ多職種協働で開催している健康出前講座は新型コロナウイルスの影響を受け、今年度は開催することができなかった。従って、令和3年度はコロナ禍でも地域の住民や施設等でも受講しやすいようにオンラインによる講座の開催も検討する。

この他にも、地域の中学校からの体験学習の受け入れやモニター会議も新型コロナウイルスの感染拡大の影響により開催することができなかった。

#### 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
市民を対象とした講座	33回	28回	20回/年以上	0回	▲20回
うち、住民公開講座	1回	1回	1回/年	0回	▲1回

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

#### 1. 法人としての運営管理体制の確立

##### (1) 内部統制体制の運用強化

医療従事者が守るべき法令、その他院内の規程は、随時全職員にアナウンスした。特に、新型コロナウイルス感染症に関しては、近隣の医療機関や施設等でクラスターが発生する中、感染対策チームが中心となり、職員に対して常に注意喚起を行った結果、クラスター（集団感染）の発生を未然に防ぐことができた。

また、理事長が適切なマネジメントができるよう、各委員会のほとんどが月1回のペースで開催され、その結果は理事長にすべて報告している。病院運営委員会では、密にならないよう出席者の制限を行っての開催となったが、参加できない者への配慮として、理事長のメッセージを載せて、現状報告、分析並びに経営方針の報告を行った。

##### (2) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

令和2年度は、理事会を12回、理事協議会を1回開催し、経営状況に関する事項等を報告するとともに、規程の改正並びに雇用形態の新設などを含む重要事項を審議した。幹部会議は毎週水曜日の定例で、計46回開催した。院内の連絡・報告事項の共通認識、また協議事項は迅速に議論・決定することができ、状況の変化に遅延なく対応できる会議となっている。この他、各種委員会等を継続的に開催した。

新理事長体制が2年目となり、基本方針でもある、患者中心・患者第一を最優先に医療を提供し、地域医療ニーズに対応できる病院を目指すことを再確認した。新型コロナウイルス感染症の受け入れと通常の医療体制の両立は非常に困難であり、厳しい1年となったが、先に述べた患者のため、また地域医療の責務は十分果たすことができた。

内部監査については、経営管理を目的とした自主的な業務監査、会計状況の調査・分析に至るまで効率的かつ効果的に実施され、その成果については理事会で報告された。

##### (3) 人事制度の適切な運用

人事評価制度については継続して検討を重ねており、令和2年度は以下を実施した。

###### ①医師

行動評価、トップ評価による人事考課を行った。評価結果は院長から個別にフィードバックし、次年度への目標に繋げている。

###### ②管理職

行動評価による人事考課を行った。評価結果は院長から個別にフィードバックし、次年度への目標に繋げている。

###### ③一般職

一般職及び係長職について、昨年度整理した評価基準・評価ステージアップ・ダウ

ンの運用を用いて人事考課を行った。部長級による判定会議を行い、部署による評価基準の差が出ないように調整を行った。一般職のフィードバック面談については、効果的な育成となるよう、部署により管理職又は係長職が実施した。なお、処遇反映については、具体的な制度設計には至っていないものの、支給方法や財源などについて検討している。

#### (4) 計画的な研修体系の整備

職員研修委員会で院内の研修計画を一括管理し、問題点等について協議している。新型コロナウイルス感染症ウイルスの影響により研修の開催自体が困難であったが、医療安全や感染管理といった重要な研修についてはビデオ研修などを用い、研修日を分散することで、密にならないような対応を行い開催した。

4月の新規採用研修では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部研修を中止・短縮して行った。中途採用者については採用時に接遇や医療安全、感染対策等の説明を実施している。また、職種や階層に応じて研修計画を立て、学会や外部研修に参加した。

院内図書室は、インターネットや文献サービスの利用環境を整えている。その他、eラーニングのコンテンツも整備し、看護師だけでなく、コメディカルや事務職が自由な時間と場所で学習できる環境が整備されている。

資格取得について、診療部においては認定血管内科治療医、消化器外科専門医、消化器がん外科治療認定医等の認定を受けた。看護部門、診療技術部門、事務局についても医療クオリティマネージャーや超音波検査士などの資格を取得し、各部門共に専門性、医療技術の向上に向け活動を継続していた。しかし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で試験及び研修会の中止が相次ぎ資格取得者が減少した。研修会や学会はWeb開催される環境になり外部研修に参加した。また、院内認定資格制度の充実を図るため、褥瘡ケアをより専門的に実践し、指導や相談ができる「褥瘡ケアナース」の院内認定資格制度を新たに設け、13名が教育プログラムを修了した。

コメディカルにおいて、段階的に個々のスキルアップが図れるように、経験年数に応じた教育プログラムを作成し、運用を開始した。

#### 資格・研修実績（延人数）

資格保有者数	平成30年度 実績	平成31年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績	計画との差
認定看護師数	2名	2名	2名	2名	0名
感染管理	2名	2名	2名	2名	0名
皮膚・排泄ケア	1名	1名	1名	1名	0名
緩和ケア	2名	2名	2名	2名	0名
がん化学療法看護	1名	1名	1名	1名	0名
救急看護	0名	1名	1名	0名	▲1名
認定輸血検査技師数	0名	0名	1名	0名	▲1名

新規資格取得数	平成30年度 実績	平成31年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績	計画との差
専門医、認定医等資格取得	9名	8名	6名以上	3名	▲3名
その他看護師資格取得	18名	7名	10名以上	4名	▲6名
その他技師等資格取得	14名	9名	10名以上	1名	▲9名



## 第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 安定した経営基盤の構築

#### (1) 収益の確保と費用の節減

保険診療委員会（毎月）を各診療科の医師と協議して具体的に査定減の対策を行った。保険診療に関する研修会を開き、個別指導対策を行い、医師やコメディカルに周知した。また、DPC 適正化委員会を年4回開催してアップコーディングの防止やコーディングの根拠となる診療録の整備を呼びかけるとともに、医師によるコーディングを徹底した。

令和2年度は経費削減を目的として、下期よりコンサルタントとの契約を打ち切り、関連業務を内製化したため委託費を削減した。また、同時に競争による値引率の増加を図るため、薬品卸業者の選定や価格交渉を行った結果、上期と下期を合わせた値引率は15.5%（前年度比：2.4ポイント増）となり、基準薬価比で約7,400万円（前年度比：約772万円増）の値引実績を上げることができた。なお、後発医薬品の使用率に関しては、目標としている85%を大きく上回る90.8%となり、年度平均90%以上を維持することができた。

診療材料は全体の約14%の品目で材料切替・価格交渉が成立し、削減効果は314万円であった。しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響により、サージカルマスク・非滅菌手袋など感染対策診療材料に関しては、需要過多・供給難による値上げの影響により前年と比べて約450万円増となった。

電力契約について、前年度に引き続き令和2年度も協議を行い、トップ交渉を行ったことで大幅な削減が達成できた。

平成31年度からの新型コロナウイルスの影響による患者の受診控え、予定入院・手術の延期並びに新型コロナ患者へ対応するための入院制限等により、患者数は入院・外来ともに前年度より減少した。一方で外来収益は予算には達しなかったものの、診療単価の上昇(+14.7%)により前年度より増加した。他方で入院収益においても診療単価が増加し、入院延患者数が前年比で7.8%減少したものの、入院収益は2.0%の減少にとどめることができた。以上の結果、令和2年度の決算状況をみると、新型コロナ関連補助金を含め、経常収支比率は前年度比で+2.6ポイント改善し、病院事業総収益は前年度比約1.9億円の増収となった。最終成果としては約350万円の黒字となり、新体制となり2年目で黒字回復することができた。

#### 関連指標

項目	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度計画	令和2年度実績	計画との差
経常収支比率 *1	95.4%	97.4%	100%以上	100.0%	±0.0ポイント
医業収支比率 *2	93.8%	94.2%	96%以上	91.0%	▲5.0ポイント
病床利用率 *3	70.9%	78.4%	77%以上	72.3%	▲4.7ポイント
職員給与費比率 *4	70.5%	67.1%	65%以下	69.0%	+4.0ポイント
材料費比率 *5	17.9%	18.8%	18%以下	19.1%	+1.1ポイント

\*1 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

\*2 医業収支比率＝医業収益/医業費用

\*3 病床利用率＝在院患者延数の合計 / (年間日数×病床数)

\*4 職員給与費比率＝(医業費用中の給与費＋一般管理費中の給与費) / 医業収益  
(出張医報酬含む)

\*5 材料費比率＝材料費 / 医業収益

#### 参考指標

指標	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 実績	令和2年度 実績
外来単価	11,649円	11,876円	12,519円	14,354円
入院単価	45,873円	44,411円	43,039円	44,826円

#### (2) 計画的な投資と財源確保

令和2年度は約350万円の黒字となり、将来の設備投資のために建設改良費を積み増すことができた。

余裕金の運用については、4億円を定期預金から安全かつ高利率の債券運用に移行した。

## 第5 予算、収支計画及び資金計画

### 1. 予算(令和2年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	4,569	4,429	△ 140
医業収益	4,442	4,050	△ 392
運営費負担金収益	119	119	-
その他営業収益	8	260	252
営業外収益	78	76	△ 2
運営費負担金収益	31	31	-
その他営業外収益	47	45	△ 2
資本収益	457	471	14
運営費負担金収益	147	217	70
長期借入金	310	254	△ 56
その他資本収入	-	-	-
その他の収入	-	2	2
計	5,104	4,978	△ 126
支出			
営業費用	4,424	4,284	△ 140
医業費用	4,269	4,136	△ 133
給与費	2,720	2,621	△ 99
材料費	782	774	△ 8
経費	750	736	△ 14
研究研修費	17	5	△ 12
一般管理費	155	148	△ 7
営業外費用	92	81	△ 11
資本支出	713	702	△ 11
建設改良費	363	352	△ 11
償還金	350	350	-
その他資本支出	-	-	-
その他の支出	-	3	3
計	5,229	5,070	△ 159

## 2. 収支計画(令和2年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	4,824	4,688	△ 136
営業収益	4,744	4,604	△ 140
医業収益	4,442	4,050	△ 392
運営費負担金収益	119	119	-
補助金等収益	8	260	252
資産見返補助金戻入	175	175	-
営業外収益	80	78	△ 2
運営費負担金収益	31	31	-
その他営業外収益	49	47	△ 2
臨時利益	-	6	6
費用の部	4,819	4,685	△ 134
営業費用	4,725	4,599	△ 126
医業費用	4,566	4,448	△ 118
給与費	2,720	2,658	△ 62
材料費	782	774	△ 8
経費	750	739	△ 11
減価償却費	294	271	△ 23
資産減耗費	3	1	△ 2
研究研修費	17	5	△ 12
一般管理費	159	151	△ 8
営業外費用	94	82	△ 12
臨時損失	-	4	4
純利益	5	3	△ 2
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	5	3	△ 2

## 3. 資金計画(令和2年度 決算)

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	6,805	6,931	126
業務活動による収入	4,648	4,366	△ 282
診療業務による収入	4,442	4,016	△ 426
運営費負担金による収入	150	150	-
その他の業務活動による収入	56	200	144
投資活動による収入	147	251	104
運営費負担金による収入	147	217	70
その他の投資活動による収入	-	34	34
財務活動による収入	310	254	△ 56
長期借入による収入	310	254	△ 56
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度よりの繰越金	1,700	2,060	360
資金支出	6,805	6,931	126
業務活動による支出	4,516	4,275	△ 241
給与費支出	2,720	2,713	△ 7
材料費支出	782	742	△ 40
その他の業務活動による支出	1,014	820	△ 194
投資活動による支出	363	719	356
有形固定資産の取得による支出	363	319	△ 44
その他の投資活動による支出	-	400	400
財務活動による支出	367	361	△ 6
長期借入金返済による支出	99	98	△ 1
移行前地方債償還債務の償還による支出	252	252	-
その他の財務活動による支出	16	11	△ 5
次期中期目標の期間への繰越金	1,559	1,576	17

## 第6 短期借入金の限度額

令和2年度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

## 第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

## 第8 剰余金の使途

令和2年度決算において生じた剰余については、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。

## 第10 地方独立行政法人筑後市病院の業務運営等に関する規則（平成22年筑後市規則第45号） 第4条に定める事項

### 1. 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決 定 額
病院施設・設備の整備	総額 82 百万円
医療機器等の整備・更新	総額 270 百万円

## 第11 その他業務運営に関する重要事項

### 1. 今後の検討課題

#### (1) 今後の検討課題

令和2年度は筑後市立病院運営調整委員会が4回開催された。新型コロナウイルス感染症関連の協議が主であり、感染拡大による経営状況への影響、また対応報告等を行った。

世界的な非常事態の中、今ある危機にしっかり対応するのが最優先であったため、当院の課題解決に向けた目指すべき方向性については今後協議することとしている。

# 監 査 報 告

地方独立行政法人筑後市立病院  
理事長 大内田 昌直 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第10期事業年度における業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会への出席及び例月監査を実施し、役職員からの業務遂行状況の聴取、重要な文書の閲覧、業務及び財産状況の調査を行いました。

また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

令和3年6月18日

地方独立行政法人筑後市立病院

監 事 馬 場 範 夫

監 事 木 庭 雄 二

